

市第96号議案 公立大学法人横浜市立大学の中期目標の概要

1 中期目標について

中期目標とは、地方独立行政法人法に基づき、設立団体である本市から公立大学法人横浜市立大学（以下、市大）に付与する目標です。今期（第2期）の中期目標の期間が今年度に終了することから、平成29年度を開始時期とする6年間の第3期中期目標（平成29年度～34年度）を策定します。

2 策定の経過

- ・中期目標素案を平成28年第3回市会定例会の政策・総務・財政委員会へ報告（9月14日）
- ・市民意見募集（9月16日～10月14日 意見5件）
（内容）国際総合科学部を分かりやすい学部への名称変更、学部の再編成
国際化に関する数値目標設定 等
- ・横浜市・公立大学法人横浜市立大学協議会（10月21日）等法人との意見交換
- ・横浜市公立大学法人評価委員会（以下、法人評価委員会）からの意見聴取（11月1日）
⇒素案について了承

3 第2期までの成果と課題

- <主な成果>
- ・領域横断的な教育運営体制の整備
 - ・英語教育の徹底による一定水準以上の英語力の習得
 - ・先端医科学分野等での研究の着実な推進
 - ・文部科学省「地（知）の拠点整備（COC）事業」の採択（地域貢献）
 - ・救急医療体制の充実等、政策的医療の推進 など
- <主な課題>
- ・急速なグローバル化、ICTの普及に対応できる人材の育成
 - ・具体的な学習内容や専門性が分かりづらい（国際総合科学部）
 - ・留学生の受入拡充等、国際化に向けた戦略的な取組が必要
 - ・附属2病院の収支改善
 - ・大学、病院施設の老朽化対応

（裏面あり）

4 中期目標の概要

＜議案として提出している中期目標上の記載と想定される大学の主な取組＞

項目	中期目標上の記載	想定される大学の主な取組
学部教育に関する目標	国際社会、超スマート社会で活躍するため、グローバルな視野を有し、幅広い教養と専門能力を兼ね備えた人材及び地域の課題解決に取り組むことのできる <u>人材を育成</u> するための教育を行うとともに、急速に進む <u>時代の変化や学生の多様なニーズに柔軟に対応するため、社会ニーズに応えることができる教育組織について検討を進める。</u>	<ul style="list-style-type: none"> 国際総合科学部の再編 データサイエンス学部(仮称)の設置 ※別紙 参考資料参照など
学生支援に関する目標	横浜市立大学の存在価値を高める <u>優秀な学生を確保するために経済的支援の充実に努める。</u>	<ul style="list-style-type: none"> 新しい奨学金制度の創設など
研究の推進に関する目標	先端医科学研究センターを中心とした橋渡し研究体制の充実により、基礎医学で得られた優れた成果を <u>臨床現場で実践できる医療技術に橋渡ししていくための研究を更に推進</u> し、外部研究費の獲得、産学連携の推進等を通じ、 <u>高度かつ先進的な医療の提供に寄与する。</u>	<ul style="list-style-type: none"> 再生医療など将来の医療につながる橋渡し研究の推進 がん研究の推進、成果の市民還元 臨床研究中核病院の承認に向けた取組の推進 など
地域貢献に関する目標	大学の知的資源を活用した <u>生涯学習の機会</u> の提供に加え、横浜市への政策提言 など、市内企業との共同・受託研究等の <u>産学連携の推進</u> 、多文化共生・地域経済の活性化等の <u>都市及び身近な地域の課題の解決に資する取組の実施</u> など、大学の研究成果を地域に還元する取組を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> 市のシンクタンク機能の発揮 市内大学、企業との連携など
国際化に関する目標	国際社会に開かれた大学として、国際競争力を有し、 <u>多くの留学生にも選ばれる教育水準や教育研究環境を有した大学づくりを推進する。</u>	<ul style="list-style-type: none"> 留学生の受入支援体制の充実（日本語教員の配置、家賃補助等）など
附属2病院に関する目標	産科・小児医療、精神医療、救急医療体制の充実、地域の医療機関との連携強化、専門性の高い医療の提供等、 <u>横浜市が行う政策的医療に積極的に取り組む。</u> 横浜市が構築する <u>「地域包括ケアシステム」を基本とし、地域の医療機関との連携</u> や機能分担を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> 「最後の砦」として、政策的医療への貢献 医療人材の育成 「地域包括ケアシステム」を含めた地域医療への貢献など
法人の経営に関する目標	法人全体の <u>コンプライアンス意識を更に徹底するとともに、組織体制の見直しも含め、理事長・学長を中心としたガバナンスを更に強化する</u> ことで、市民の信頼を一層向上させる取組を強力に推進する。 <u>大学としての教育研究環境及び大学病院としての高度で先進的な医療を提供し続けるための機能を維持するために中長期的な視点をもって、施設や機器整備等の環境整備に努める。</u>	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス推進委員会のあり方検討 監査機能の強化 附属2病院の中長期的な再整備構想の検討など

項目	中期目標上の記載	想定される大学の主な取組
自己点検及び評価に関する目標	目標ごとに <u>具体的な達成指標を設け、中期計画、年度計画等の進捗管理を行い</u> 、自己点検及び自己評価を正確に行うとともに、横浜市公立大学法人評価委員会や認証評価機関からの評価結果を公表し、適切に大学運営と教育研究活動の改善及び充実に取り組む。	・具体的な達成指標を設定したうえでの、中期計画、年度計画の進ちよく管理など

※二重線囲み内が中期目標議案からの抜粋

5 今後のスケジュール

12月	・市会定例会	中期目標議案を提出
1月	・中期目標を市大へ指示	⇒ 法人が策定した中期計画案の認可申請
2～3月	・市会常任委員会 ・法人評価委員会	中期計画案の報告 中期計画案の法定意見聴取
3月末	・中期計画市長認可	

横浜市立大学 国際総合科学部再編及び データサイエンス学部（仮称）新設の検討状況について

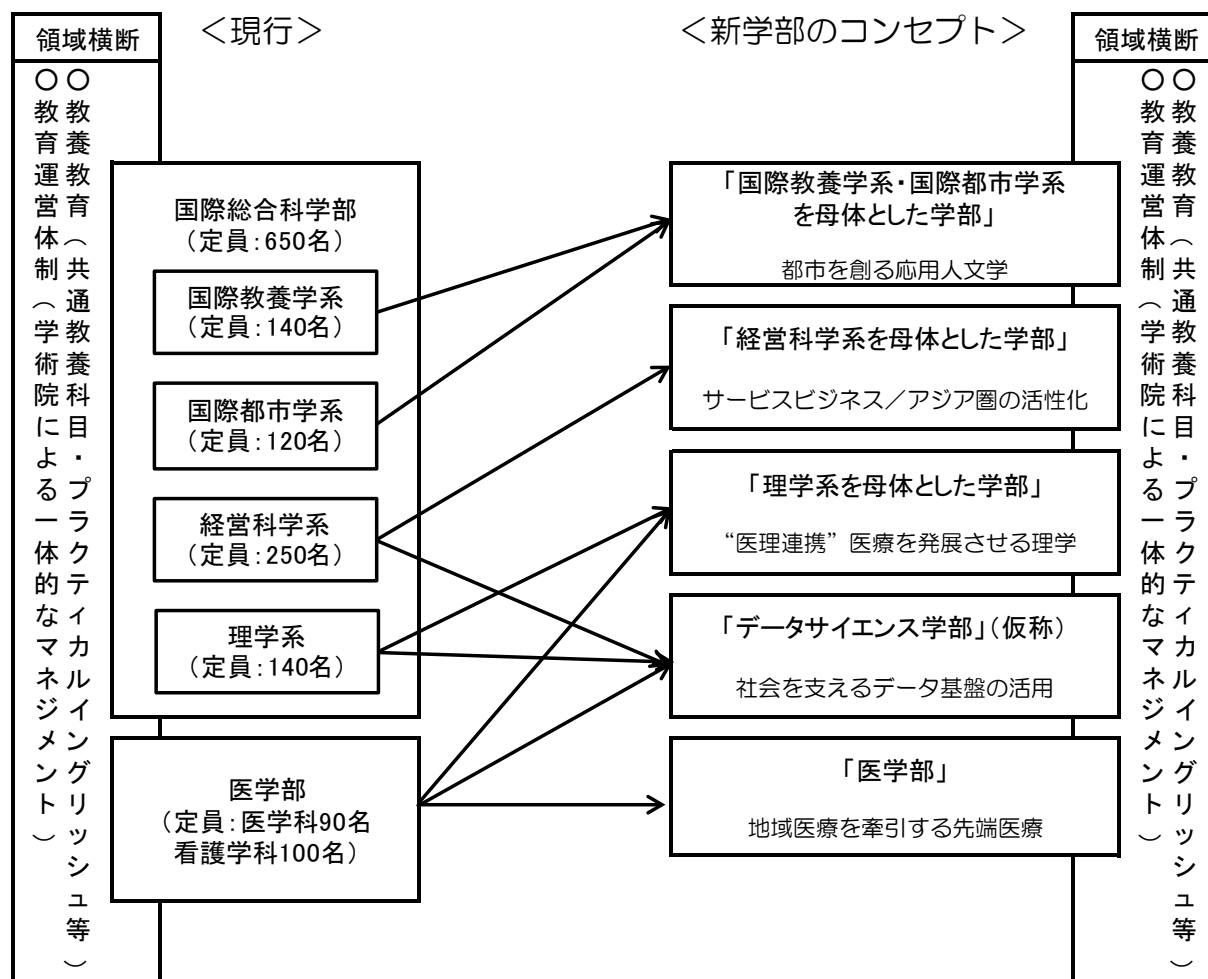
1 国際総合科学部の再編

国際総合科学部は、平成 17 年度にそれまでの商学部・国際文化学部・理学部を統合し、領域横断的で実践的な教養教育を行い、「自ら問題を発見して解決する力」の育成、「Practical English による一定水準以上の英語力」の習得などの成果を挙げています。

一方で、「“国際総合科学部” という名称では、受験生や企業からは 具体的な学習内容や専門性が分かりづらい」、「分野によっては教養教育と専門教育のバランスが必ずしも最適ではないため 専門性が薄まった」などの課題も出てきています。

急速に進む時代の変化や学生の多様なニーズへ柔軟に対応し、社会の要請に応える人材を育成するために 国際総合科学部の再編 を行います。

2 再編のコンセプト



3 再編の実施時期

今後、学部の名称や具体的なカリキュラムの検討等を行い、データサイエンス学部の新設は平成 30 年度、国際総合科学部の再編は平成 31 年度からの実施を目指します。

4 データサイエンス学部（仮称）の新設

（1）学部新設の背景、必要性

ア 国や社会動向

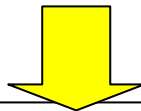
- ・「第5期科学技術基本計画」及び「日本再興戦略 2016」
IoT、ビッグデータ、AIなどの進展により、社会・経済の構造が日々大きく変化する「大変革時代」が到来し、国内外の課題が増大、複雑化する中で科学技術イノベーション推進の必要性が増加
⇒大学での高レベルなデータサイエンティスト等の育成の必要性
- ・国の29年度予算（文部科学省概算要求）
「数理・データサイエンス教育研究センター（仮称）」国立大学10校に創設

イ 横浜市の状況

- ・オープンデータの推進
- ・市内企業におけるデータ分析が出来る人材の不足

ウ 市大の状況

- ・NDB（ナショナルデータベース）を活用した医療ビッグデータの解析（医療局との連携）
- ・国際総合科学部を中心に推進してきた文理医融合・領域横断的で実践的な教養教育を活かせる人材育成



市内企業・行政等への人材供給による地域経済の活性化等
地元企業との共同研究・開発（産学連携）の推進
市大のプレゼンス向上

学生・企業から選ばれる大学へ

（2）学部の概要（案）

設置時期：平成30年度※

入学定員：1学年60名（収容定員240名）

教員体制：16名程度を予定

データサイエンス分野において活躍できる“高度な専門知識”と“高い職能技術”を有し、医療、経済社会、情報等の各分野に展開できる基礎能力を保持したデータサイエンス人材の育成を目標とします。

※データサイエンスの分野については、29年度予算から国（国立大学）や私立大学の動きもより一層急速に進んでおり、学部設置を早期に取り組むことにより、国のプロジェクトへの参画や研究者・教員の獲得、学生の獲得につながるため、設置時期は、国際総合科学部の再編から1年先行して平成30年度の新設に向け、文科省との事前協議（カリキュラム編成、ニーズ調査等）、29年3月の文科省への認可申請（または届出）など作業を進めます。